

現代都市問題をさぐる

-条例などを手がかりとして-

43期生

I テーマ設定の理由

このところ、各地で博覧会の開催が目立っている。これは、いわゆる地方博というイベントで、各地の自治体が100年目を迎えたお祝いとして行っている。昨年（1988年）は、市町村制が明治21年にしかけてから、100年。来年（1990年）は、府県制・郡制が明治23年にしかけてから、100年となる。地方自治100年——現在そうした都市の中で生活している私たちは、今一つの節目に生きているといえる。そこで、私たちの住む町の現在と未来の姿をつかまえてみたいというのが動機でこの研究にとりくんだ。

II 研究方法——調査方法と調査都市および調査項目の限定

(1) 調査方法

それぞれの自治体の担当者の方からのヒアリング。ヒアリングの際にはテープレコーダーを持参する。

(2) 調査都市

大阪府（大阪府庁、エコーベンチ）、大阪市（大阪市役所）、奈良県（奈良県庁）、奈良市（奈良市役所）、防府市（防府市役所・山口県）。

(3) 調査項目の限定

①都市の再開発問題 ②情報公開問題 ③高齢化社会と老人福祉問題

(4) まとめ

ヒアリングの内容と各自治体からいただいた資料をもとにまとめる。

III 研究内容

1 調査対象とした都市の紹介

(1) 大阪府

わが国の中央部のやや西に位置し、北は北摂山地、東は金剛山・生駒山地、南は和泉山脈に囲まれている。面積は、全国都道府県のうち一番狭く、1,868km²（国土の0.5%）。昭和45年には、万国博を開催するなど、わが国第二の都市として西日本の中枢機能を担う。また、来年は、国際花と緑の博覧会（花の万博）の開催を予定。人口=876万2,509人（昭和63年10月1日現在）。全国第二位。

(2) 大阪市

西は大阪湾に面し、周囲に、尼崎・豊中・吹田・摂津・守口・門真・大東・東大阪・八尾・松原・堺の11市が隣接している。古くから難波（なにわ）と呼ばれ、わが国のほぼ、中央部に位置する水陸交通の要所。明治22年に、市制が施行され、近代都市としての建設が始まり、さらに、大正から昭和の時代に入って、都市計画事業も着々と進展。人口=264万4,691人（昭和63年10月1日現在）。

(3) 防府市

周防灘（瀬戸内海）に面している山口県のほぼ南中央部。昭和11年に市制が施行され（防府町・中関町・牟礼村・華城村が合併）3年前に、市制50周年を迎えたばかり。

人口=11万9,752人（平成元年7月1日現在）。山口県全体の人口は、減り続けているが、防府市の人口は昭和61年から少しずつ増えている。これは、塩田跡地に誘致した自動車工場などの景気がよいためと思われる。

(4) 奈良県

日本のほぼ中央部、紀伊半島の真ん中に位置し、周囲を山岳に囲まれた内陸県である。昭和4年11月22日に奈良県が誕生したのも束の間、政府の府県統合策により、明治9年堺県に、同14年には大阪府に合併され、一時“奈良県”は姿を消す。現在の奈良県は、6年余りにわたる再設置運動の結果、明治20年11月4日、大阪府から分離してから。昭和62年には再設置運動後満100年を迎える。人口=135万3,193人（昭和63年10月現在）。大阪のベッドタウン化で年々人口が増えている。

(5) 奈良市

奈良県の北部に位置し、東西25km、南北16km、面積211.91km²。今から、約1,300年ほど前の昔、元明天皇が和銅3年（710年）、わが国の都を飛鳥の藤原京から「平城京」に移したことにより始まり、現在では、県都として、また近畿圏における中核都市として重要な役割を果たしている。昭和25年には、いちはやく国際文化観光都市を宣言し、近代都市を目指す。人口=34万5,619人（平成元年4月現在）。大阪のベッドタウン化で年々人口が増えている。

2 現代都市問題の現状

(1) 都市の再開発問題

〔大阪府〕

大きく五つのゾーンに分けられ計画がたてられている。

- ①国際文化ゾーン（国際文化公園都市計画と、水と緑の健康都市計画）
- ②新都心・スポーツ文化ゾーン（大規模スポーツ施設や、自転車道などの整備）
- ③教育文化ゾーン（古墳群やお寺などの歴史的文化遺産と金剛山などの自然を生かし、これらを結ぶ自転車道などの整備）
- ④産業文化ゾーン（関西国際空港に近い立地をいかし、南大阪湾岸整備事業などを



推進し、臨空都市圏の中核エリアの形成をはかる。)

⑤文化・情報ゾーン（大阪南港・北港地区のテクノポート大阪計画、大阪城付近の大坂ビジネスパーク、大阪駅周辺地区、淡町、難波地区などの拠点整備。世界都市大阪の中心となる中枢機能の充実をはかって、24時間活動する国際的な業務・情報ゾーンをつくることを目的としている。）

〈問題点とこれから〉

都市計画の問題点は、土地が異常に高くなっている買収が難しくなったこと。また、広い地域の開発だと、変化するスピードのはやい現代では、できあがるところには、人々のニーズにあわなくなり、陳腐化してしまう恐れがあることなど。だから、町の中に新しい需要に対応できるスペースを残して開発することによって時代の要請にあった柔軟な町づくりを心がけたいとのこと。また、今まで見えた対象だった森林を町づくりの中にとり入れてその中で生活できる森林にしていくという動きもある。

〔大阪市〕

主なもの——17カ所の再開発事業。

その他——淀川沿いの広い工場跡地。しかし、道路を新しく整備しないかぎり有効利用ができないのに、周辺は建物が立てこんでいて新しい道路をつくるのが難しいという問題をかかえる。

〔防府市〕



○連続立体交差事業（鉄道高架）
北側は住宅地。南側は塩田跡地を利用した工場が立ち並ぶ。しかし、ここを山陽本線が通っているので、南北の交通が遮断される。そこで、防府市は、連続立体交差事業を進めている。つまり、鉄道を上に通して、交通を踏切で遮断しないようにするわけである。そういうことで南北市街地の一体化が図られ、都市機能が著しく向上する。

*一口メモ

人口の増加につながったのは、工業専用地域にマツダの工場やブリヂストンの工場ができたため。この工業専用地域は、江戸時代の塩田だったのである。

〔奈良市〕 ○シルクロード・タウン21

未利用だった旧国鉄用地を中心。デパートや多目的ホールの建設を予定。

○近鉄西大寺駅北地区第一種市街地再開発事業計画

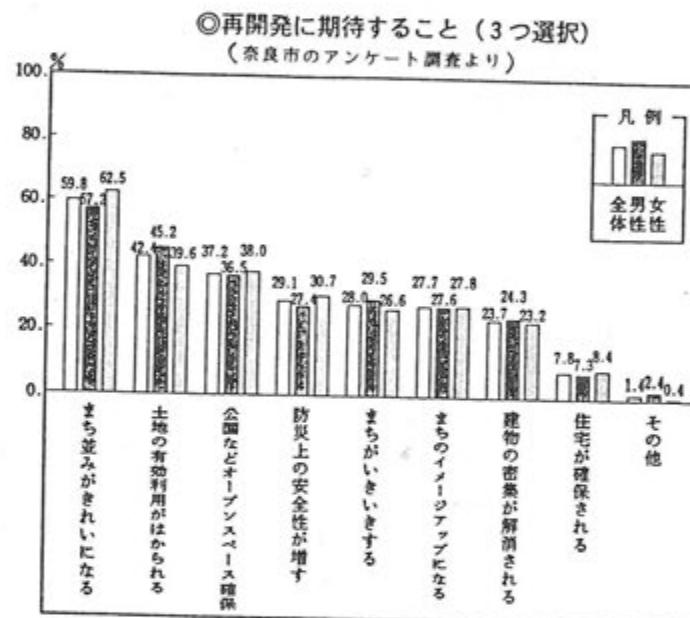
駅前再開発 = 副都心建設

奈良市の再開発は、主として増え続ける住民のために、まとまった大きな商業施設を設けることにねらいがある。

〔奈良県〕

市街地再開発事

業、例えば、先の近鉄西大寺駅周辺地区まちづくり基本構想（施行者＝奈良市）。その他、生駒駅前南口や同駅前北口（施行者＝生駒市）、桜井市の桜井駅前（施行者＝土地区画整理組合）の再開発を計画。こうした計画を県としてバックアップ。



(2) 情報公開の問題

〔大阪府〕 府政についての理解と参加を進めるため、昭和59年にできた公文書公開等条例に基づき、府のもっている一定の公文書を求めて応じて公開する。

四つの柱——公文書の公開・自己情報の開示（各種資格試験の得点結果や教員免許原簿など）・情報提供・会議の公開。

公文書公開——情報公開の問題としてマスコミなどで取り上げられているもの
情報公開への運動の高まり——情報を行政内部で秘密にしているから、ロッキード事件のようなことがおこるんじゃないか、情報をガラス張りにすれば、こういうことはおこらないんじゃないか。

昭和55年 情報公開準備研究班

昭和57年 府民会議（府民の代表からなる）

昭和59年 公文書公開等条例

* 制定過程の時から、府民参加のなかでつくられた制度である。府民会議では、

「どんな制度が一番いいのか」が話し合われ、文書の整理や文書の管理の問題、またプライバシー保護とからむ個人情報や企業のノウハウなどの公開できない文書について、十分検討された。

情報公開の利用状況

大阪府

(59年10月～63年6月)

情 報 提 供	エ コ セ ン タ ー	利 用 件 数		主 な 内 容
		(件)	件/月	
小 計	閲覧	40,562	27,203	下記参照
	資料提供	2,398	1,984	国・府・市町村情報の案内
	相談	18,142	18,140	イベントの案内
	エコーニュース	60,072	56,908	医療用医薬品の製造承認申請書に記載の添加剤の名称・分量及び配合目的等
小 計		121,174	104,235	資格試験（行政書士、調理師等）の得点結果、陸軍兵籍簿等
		2,693	2,316	合 計
		76	30	1
		1,856	41	自治大阪—1988年8月
		123,106	2,736	106,121
				2,358

(注) ・閲覧とは、窓口にある資料（統計資料を含む。）を閲覧に供したもの

・資料提供とは、職員が説明を行い、提供したもの

・相談とは、情報に関する相談に応じたもの（電話を含む。）

〔大阪市〕 公文書公開条例——昭和63年4月1日公布

7月1日施行

* 市民の市政参加を推進——趣旨は、大阪府の場合と同じ。大阪市情報公開懇談会が設置され、大阪市に合った情報公開制度をつくるため、検討がなされた。実施には、文書の整理などで苦労があった。

〔防府市〕 いわゆる情報公開条例ではなく、昭和60年8月から現在なお検討中。今のところ、公文書の保存期間を種類分けするなかで、文書整理中。

〔奈良県〕 いわゆる情報公開条例ではなく、現在検討中。現在実施されている情報提供が中心（一般的に公開されている情報を広く市民に知らせるというもの）。膨大な文書の整理が大変。

〔奈良市〕 現在まで情報公開制度を実施している48都市の状況について調査。その結果、府内の検討委員会を設け制度化に必要な調査研究を行うことが第一歩。その内容は文書管理制度や体制の確立、職員の啓発、市民の意識調査等。一方、情報保護についてもあわせて検討する必要があるとのこと。来年度から府内検討委員会を発足させたい意向（平成元年11月1日付「奈良市議会だより」から）。

(3) 高齢化社会と老人福祉問題

〔大阪府〕

⑦ 65歳以上の老人人口の割合——8.27%（昭和60年10月1日現在）。

① 老人医療——老人保健法による国の医療給付制度に加えて、老人医療費公費負担制度がある。

⑦ 条例などに基づいた福祉の実態

◇養護老人ホーム21カ所、特別養護老人ホーム64カ所。◇在宅老人デイ・サービス事業。在宅老人福祉対策総合補助金。◇はり・きゅう施術費助成事業。

〔大阪市〕

⑦ 老年者の人口割合——10.3%（昭和60年10月1日現在）。

① 老人医療——老人医療費公費負担制度あり。

⑦ ◇養護老人ホーム3カ所、特別養護老人ホーム11カ所。◇入浴サービス事業。

〔防府市〕

⑦ 老年者の人口割合——12.0%（昭和60年10月1日現在）。

① 老人医療——国の制度通り。老人医療費公費負担制度なし。

⑦ ◇養護老人ホーム1カ所、特別養護老人ホーム2カ所。◇デイ・サービス事業。◇入浴サービス事業。◇敬老祝金支給制度（78歳・79歳には5千円、80歳以上には7千円を年に一度支給）。

〔奈良県〕

⑦ 老年者の人口割合——10.1%（昭和60年10月1日現在）。

① 老人医療——老人医療費公費負担制度あり。

⑦ ◇養護老人ホーム10カ所、特別養護老人ホーム22カ所、軽費老人ホーム7カ所。◇敬老金の交付。◇紙おむつ等の支給。◇家庭奉仕員講習会の開催。

〔奈良市〕

⑦ 老年者の人口割合——9.6%（平成元年4月1日現在）。

① 老人医療——老人医療費公費負担制度あり。

⑦ ◇養護老人ホーム1カ所、特別養護老人ホーム3カ所。◇老春手帳の交付（70歳以上の老人は、市内バス無料乗車・市内浴場無料入浴・博物館等無料入場などの優遇措置を受ける）。◇高齢者慰問事業。◇金婚祝賀会。◇在宅老人デイ・サービス事業。

IV 結論（まとめ）

都市再開発：調査都市ごとによく特徴が出ていた。再開発は、住宅の建設のほか、働く場所の整備。近代化が問題になってきているようだ。また、超過密の空間のなかでの道路や駐車場の整備も求められている。奈良市、奈良県の場合は、大阪のベッドタウン化に伴う整備が一つの柱になっているようだ。

情報公開：大阪府の情報公開は、調査都市のなかでは一番進んでいた。制定過程の時から、府民の代表の人や専門家の人達に集まってもらい、「どんな制度が一番いいのか」ということを話し合ったのがよかった。大阪市の公文書公開条例は、まだ出来たばかりで、これからが注目されるところ。私たちが現在住んでいるそれぞれの町をひらかれた住みよい町にしていくためにも、この条例の必要性を感じる。条例制定までに、お金のかかるこどとは思うが、住民の意識も大切なことだと思った。

老人福祉：地方都市の高齢化率は高く、その分、若い人達が大都市に集まっているのだ。このことから、地方都市は大都市に比べて、財政的にあまり豊かとはいえないようと思える。にもかかわらず、地方都市は、大都市での割合以上の高齢者を抱えてい

る。乏しい予算の範囲内のやり繕りをしていかざるをえないという難しさが伝わってきた。

まとめ：三つの問題の調査を通じて、地方の人々が都市にどんどん集中してきていることから、過疎と過密の問題が現代の都市の問題のなかにはあるようだ。

V 総括

私は今までに、話を聞きに行ったり、資料を集めたりする経験がなかったため、初めは、てまどってしまった。計画がはかどらなかったりしたこともあるが、とてもよい経験になったと思う。また、調査都市を5つ、調査項目を3つもとったので、その分、資料がずいぶん多くなり、まとめるのにとても苦労した。これからは、項目をしぼって、より深く研究したいと思う。

VI 参考文献

- ・それぞれの自治体で頂いた各種の資料
- ・自治大阪—1988年8月

〔協力〕

大阪府庁、エコーセンター、大阪市役所、奈良県庁、奈良市役所、防府市役所